

2026年3月期 第1四半期 決算IR資料

みずほリース

2025年7月30日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



2025年度 第1四半期業績ハイライト

■ 親会社株主純利益 152億円（前年比+55億円、進捗率35%）

- ・ 資金原価および販管費の増加を国内リース・不動産を中心とした差引利益の増加により打ち返し
- ・ 国内外の持分法投資損益の一部前倒し、政策保有株式の売却益19億円の計上。
これらの一時的要因を除いても、ベースの収益は増加

⇒ 各段階利益ともに高い進捗率、順調な滑り出し

■ ビジネス面（P15・16のリリース一覧参照）

- ・ 既存事業の着実な取組みに加え、インオーガニック・アライアンス戦略に一定の成果
 - 丸紅連携に伴うポルトガル再エネ案件の成約
 - 日鉄興和不動産との資本業務提携 等
- ・ サーキュラーエコノミーを推進する新規事業として* ITAD事業会社を設立・事業開始

⇒ 中計2025の事業戦略を着実に遂行中

* IT Asset Dispositionの略。使用済みIT資産を回収・データ消去・リユース・リサイクルをすること

目次

- ① 25年度 第1四半期の状況
- ② 業績予想に対する進捗率
- ③ Appendix

① 25年度 第1四半期の状況

- 差引利益を順調に伸ばし資金原価の上昇を吸収、売上総利益は 214億円（前年比 +32億円）
- 持分法投資損益は、国内・海外ともに順調に推移し、69億円（同 +33億円）
- 政策保有株式の売却益19億円を特別利益として計上し、親会社株主純利益152億円（同 +55億円）

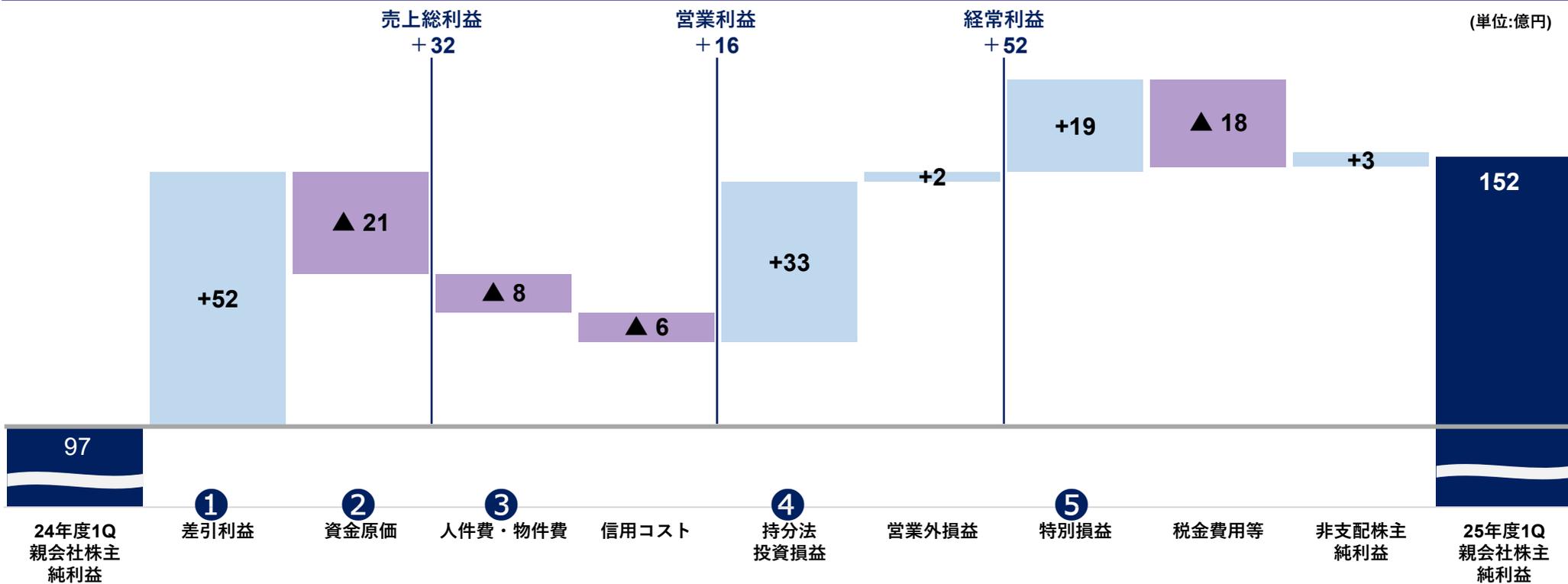
決算の状況

(単位:億円)	23年度 1Q	24年度 1Q	25年度 1Q	増減額	増減率
差引利益	192	239	291	+ 52	+ 22%
売上総利益	155	182	214	+ 32	+ 17%
営業利益	72	100	116	+ 16	+ 17%
(持分法投資損益)	23	36	69	+ 33	+ 91%
経常利益	100	133	185	+ 52	+ 38%
(特別損益)	0	0	19	+ 19	—
親会社株主純利益	68	97	152	+ 55	+ 57%
	23/6末	24/6末	25/6末		
営業資産残高	26,049	29,346	32,110	+2,764	+ 9%
自己資本	2,693	3,589	3,832	+243	+ 7%
売上総利益率（売上総利益 ÷ 営業資産）*	2.38%	2.52%	2.63%	+0.11pts	
ROA（経常利益 ÷ 総資産）*	1.3%	1.6%	1.9%	+0.3pts	
ROE（当期純利益 ÷ 自己資本）*	10.3%	11.6%	15.9%	+4.3pts	
自己資本比率	9.0%	10.3%	9.8%	▲ 0.5pts	

* 残高基準は期首期末平均残高

親会社株主純利益の増減要因

(単位:億円)



① 差引利益	国内リース事業、不動産事業の伸長 【P6参照】
② 資金原価	国内金利の上昇の影響、営業資産の増加 【P8参照】
③ 人件費・物件費	経営基盤強化のための人件費・ITコスト増加
④ 持分法投資損益	Aircastle社の業績好調、日鉄興和不動産の*持株比率増加 【P7参照】
⑤ 特別損益	政策保有株式の売却益19億円を特別利益として計上

* 2025年5月 日鉄興和不動産の株式購入を実施。持株比率が15.29%から30.14%へ増加

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況

- 国内リース事業：優良な営業資産残高の積上げを継続、売上総利益は前年比+5億円
- 不動産・環境エネルギー事業：不動産事業が好調に推移、同+24億円
- 海外・航空機事業：円高による為替影響がある中、売上総利益は堅調に推移、同+4億円

(単位:億円)	売上総利益			営業資産残高			契約実行高		
	24年度 1Q	25年度 1Q	増減額	24/6末	25/6末	増減額	24年度 1Q	25年度 1Q	増減額
国内リース事業	88	93	+5	13,952	14,581	+629	1,797	2,884	+1,087
不動産・環境エネルギー事業	52	76	+24	10,828	12,951	+2,123	834	785	▲49
不動産	50	75	+25	9,691	11,597	+1,906	821	776	▲45
環境エネルギー	2	1	▲1	1,138	1,353	+215	13	10	▲3
海外・航空機事業	34	38	+4	2,661	2,615	▲46	528	580	+52
海外現法	25	26	+1	938	1,096	+158	502	505	+3
航空機・船舶等	9	12	+3	1,723	1,519	▲204	26	76	+50
ファイナンス・投資事業	8	7	▲1	1,904	1,964	+60	182	110	▲72
合計	182	214	+32	29,346	32,110	+2,764	3,341	4,360	+1,019

* 事業分野は、管理会計ベース

持分法投資損益の状況

- 不動産・環境エネルギー事業：日鉄興和不動産の株式追加取得による持株比率増加により、前年比+10億円
- 海外・航空機事業：Aircastle社の好調な業績に加え、当四半期では機体売却に伴うPPAの取崩益もあり、前年比+20億円

持分法投資損益 事業分野別

	23年度1Q	24年度1Q ①	25年度1Q ②	増減額 ②-①
(単位:億円)				
国内リース事業	2	9	9	+0
不動産・環境エネルギー事業	8	19	29	+10
海外・航空機事業	13	8	31	+23
内 Aircastle社	2	1	21	+20
ファイナンス・投資事業	1	1	1	▲0
合計	23	36	69	+33

【業績】

・25年度1Q(3月-5月)は、航空業界の好調な市況により、リース料の売上が増加。機体売却益の計上もあり業績は好調に推移

【航空機マーケット状況】

・引続き新規航空機の供給は限定的であり中齢ナローボディ機への需要は高まり、足元の機体の市場価格も高止まりしている。
 ・ウクライナ・中東等の地政学リスク、米国関税措置による航空需要への影響については、引続き注視

*1Aircastle社決算

(単位:US \$ M)

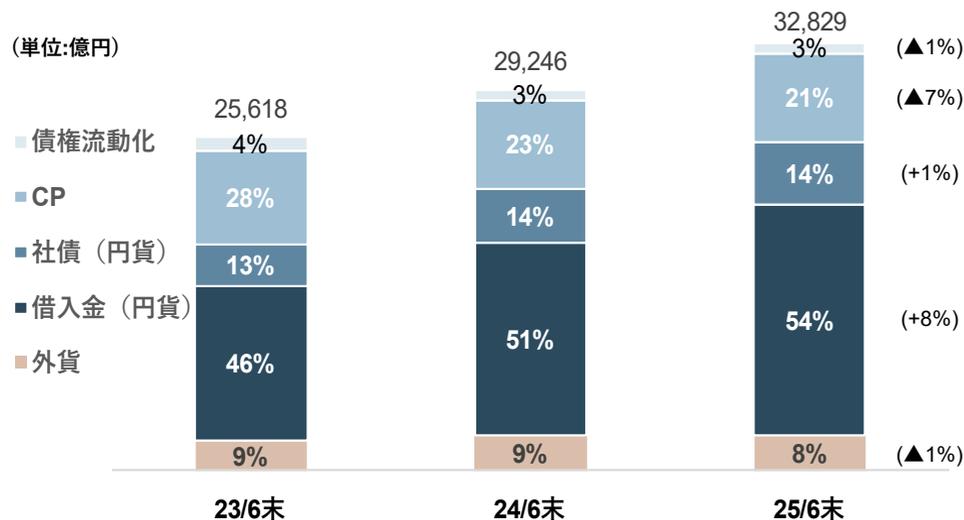
	24年度 1Q (3月-5月)	25年度 1Q (3月-5月)	増減
売上高	205	260	+55
(機体売却益)	1	30	+29
減損	▲5	▲5	▲0
当期利益	16	49	+33

*1Aircastle社開示情報

資金調達の状況

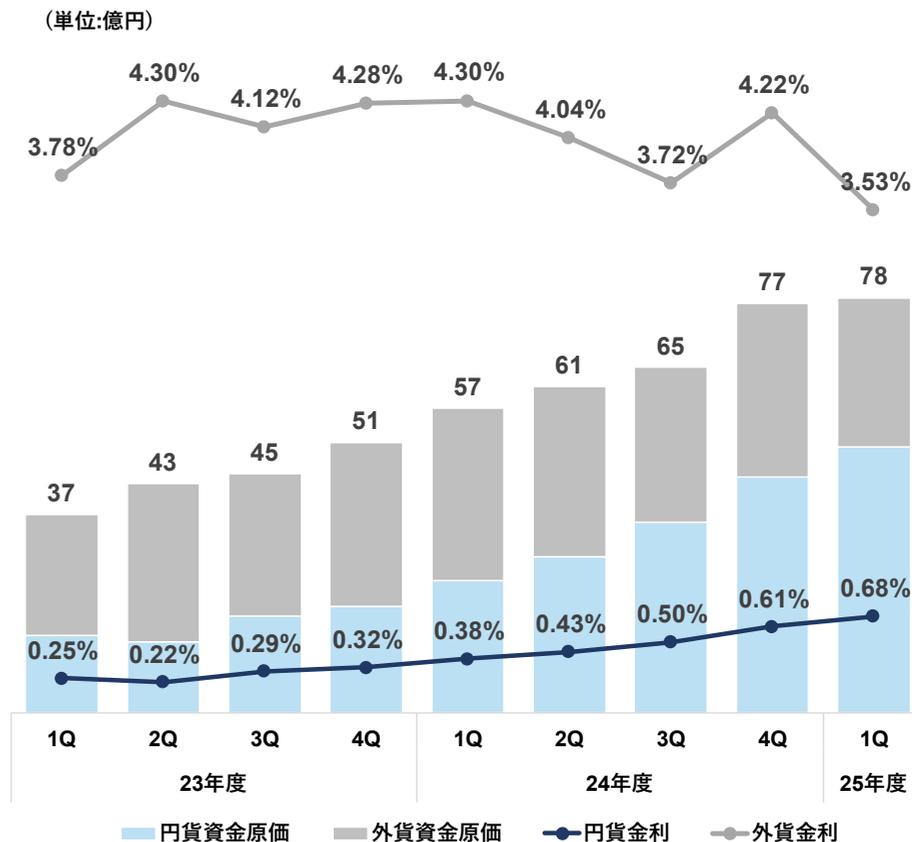
- 前年度の日銀政策金利の引上げを受けて円貨資金原価率の上昇は継続するも、今後の利上げは後ろ倒しとなる見通しで、当初想定より上昇は緩やか

有利子負債残高



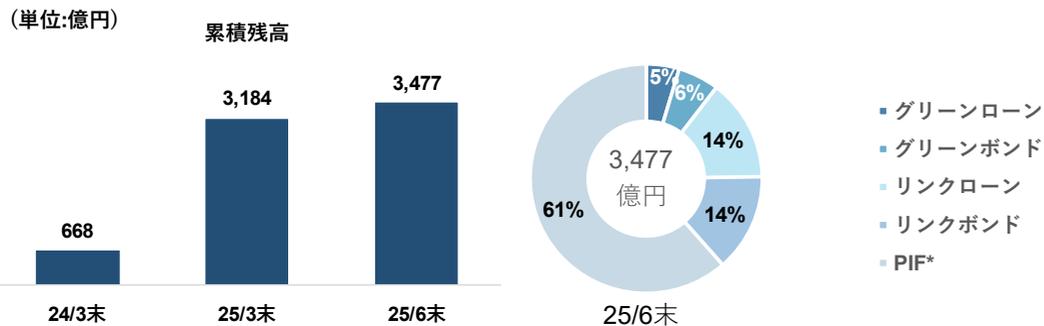
* %は構成比
* () 内数値は、23/6末を基準とした増減比

資金原価 (率) の四半期推移 円貨外貨別



- 資金原価率=資金原価÷営業資産残高前期期末平残
- Mizuho RA Leasing (旧Rent Alpha社) 買収に伴い、外貨金利において管理上の補正実施 (23年度2Q/3Q)

サステナブルファイナンス



* PIF...ポジティブ・インパクト・ファイナンス

② 業績予想に対する進捗率



業績予想に対する進捗率

- 国内リース事業、不動産事業を中心とした差引利益は堅調、資金原価の増加も当初想定より緩やかであり、営業利益の進捗率は26%と堅調に推移
- 持分法投資損益の一部前倒し（進捗率43%）もあり、経常利益の進捗率は32%
- 政策保有株式の売却により特別利益19億円を計上、親会社株主純利益の進捗率は35%

	24年度 実績	25年度		進捗率
		予想	25年度 1Q	
(単位:億円)				
営業利益	490	450	116	26%
信用コスト	19	20	4	19%
経常利益	662	570	185	32%
持分法投資損益	180	160	69	43%
親会社株主純利益	420	430	152	35%

③ Appendix

- 目指す姿の実現に向け飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ、積極的に経営資源を投下する期間と位置付け
一成長投資と期間利益の双方を、バランスを取りつつ推進。投資効果の発現に一定期間を要する領域は、中長期目線での収益化を展望しビジネス基盤を強化

新中計のキーワード

挑戦

将来の成長領域を創造し、牽引する存在となるための挑戦

変革

挑戦に必要なとされる事業ポートフォリオ運営や経営基盤を変革

成長

かつてないスピードと規模で成長を実現

中期経営計画2025

(変革・挑戦の成果が顕在化)

目指す姿

リース会社から大きな飛躍を遂げ事業・社会的課題解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォームフォーマー

変革に挑戦する3年間

- 岩盤収益であるコア分野の、着実な成長に向けた変革
- グロス・フロンティア分野においては、中長期目線で収益基盤を確立すべく、先行的・積極的に経営資源を投下

バックキャストで新たな経営計画を策定

経営資源量
(イメージ)

経営資源投下	営業資産	+7,000億円超
	インオーガニック投資	1,500億円規模
	ITシステム投資	100億円超
	専門ビジネス人財	累積+80名超

複層的な事業ポートフォリオ

フロンティア分野

長期目線で新たな収益源として育成すべく段階的にリソースを投下、将来の成長を牽引する存在に

グロス分野

既に顕在化した成長領域に〈みずほ〉連携等を活用、差異化されたソリューションで収益の柱に

コア分野

積極的に資産規模を拡大しつつ、徐々に資産効率を見直し、規模的成長と効率性を両立

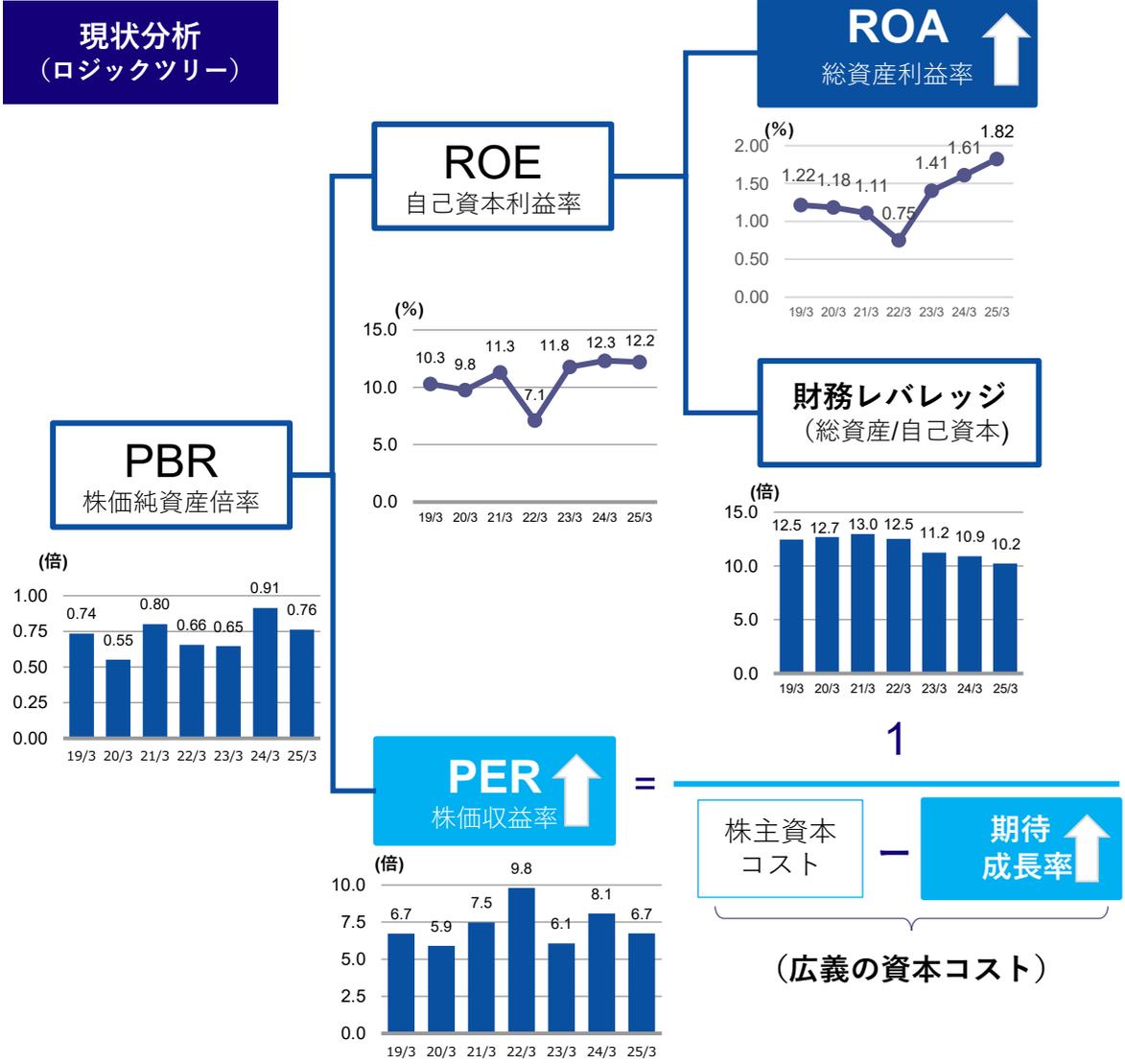
経営基盤

IT基盤、DX、人財戦略、リスクマネジメントなど、成長を支えるための経営基盤を先行して変革。既存ビジネスの成長と新規ビジネス創出を下支え

(ご参考) 資本コストや株価を意識した経営に向けて

✓ PBR（株価純資産倍率）1倍に向け、ROAの改善とPER向上（成長期待醸成）に注力

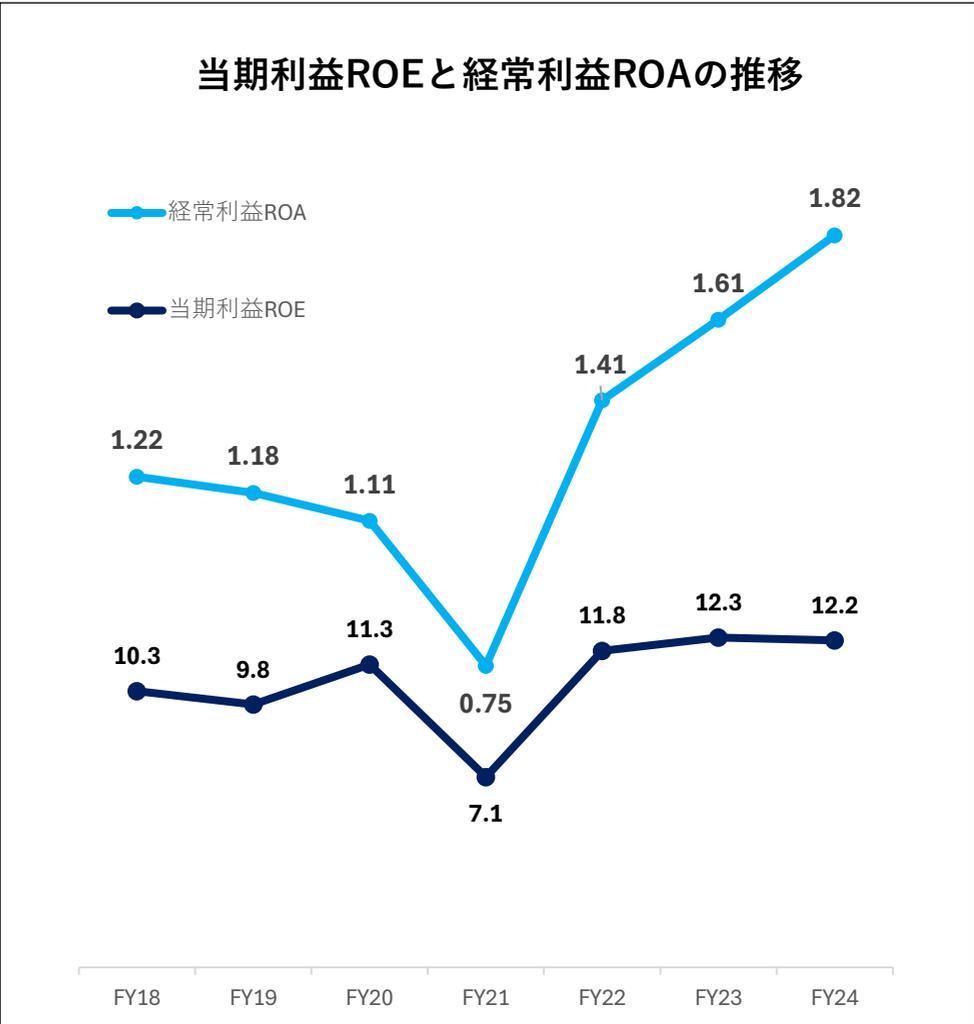
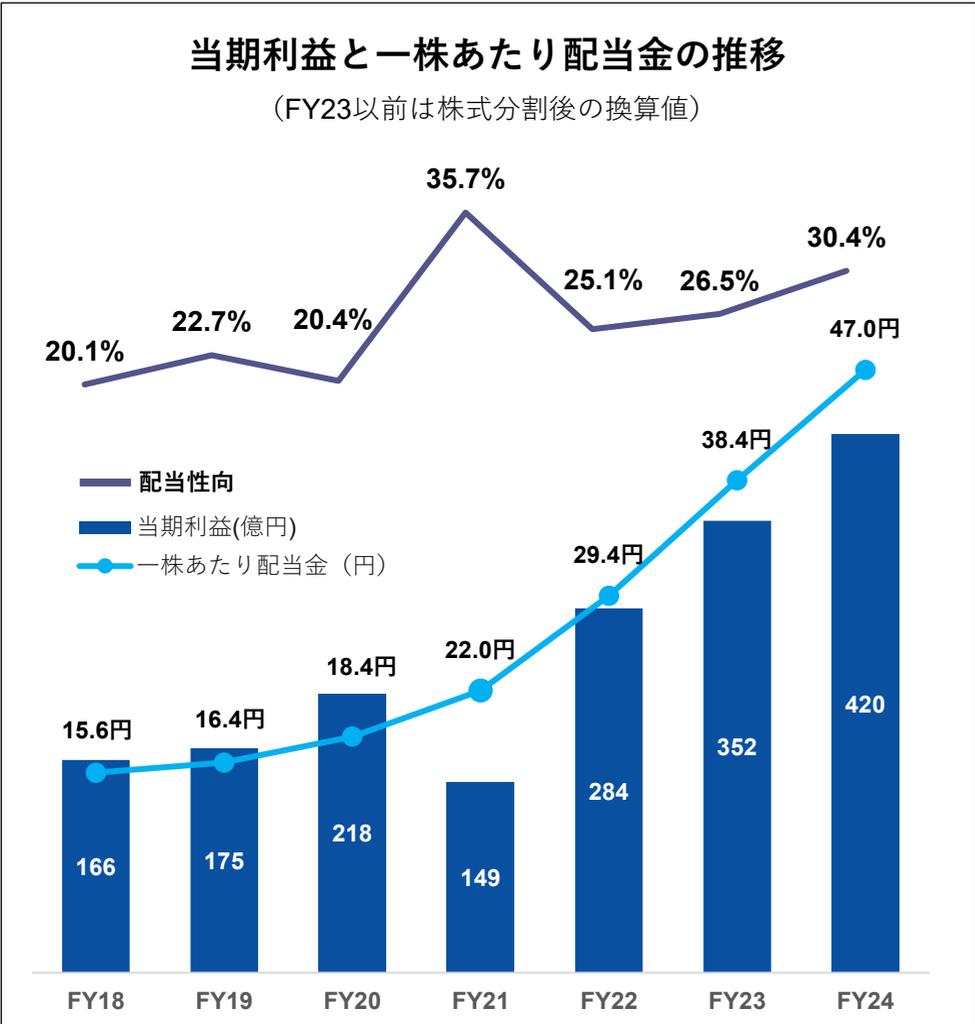
現状分析 (ロジックツリー)



課題	対応策
ROA改善 ・ 生産性向上	採算性を意識した取引拡充
	フィービジネス/資産回転ビジネス
	インオーガニック戦略推進
	ALMコントロール・調達手段の多様化
	資本コストを意識したリスク管理
	次期システム・基盤整備 DX等効率化投資の実施
	人事制度改革/採用・教育強化 成長分野への人的資源シフト 新本社移転・働き方改革 カルチャー改革
PER向上 ・ 成長期待醸成	環エネ・DX等の成長分野の取組み推進
	米国・インド等へのグローバル展開
	みずほグループ顧客基盤の更なる活用
	丸紅資本業務提携による内外ビジネス基盤の拡大
	IR活動強化

株主還元方針

- 株主の皆さまへの利益還元については、「**収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する**」という基本方針のもと、本中計期間においては、配当性向を30%まで遡増させるとともに、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に用い、継続的な利益成長を通じた安定的な株主還元を実現
- 自己資本の充実に意を用いつつ、**経常利益ROAを改善し、ROEは12%水準を維持**



2025年度の主なリリース 1/2

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/4/4	3D プリント義足製造ソリューション事業を展開するインスタリム(株)に投資実行 -当社CVC ファンドを通じてシリーズ B エクステンションラウンドに参加-	テクノロジー
	2025/4/11	量子コンピューターのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う(株)Quemixに投資実行 -当社CVC ファンドを通じてシリーズBラウンドに参加-	テクノロジー
	2025/4/11	経産省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の採択・交付決定 -みずほ東芝リース(株)と(株)タケエイが廃棄物高度処理施設群整備について共同申請-	サーキュラーエコノミー
	2025/4/11	(株)アセットアソシエイツをパートナー企業として連結子会社エムエル・ITADソリューション(株)を設立 -ITAD 事業を通じてIT機器のサーキュラーエコノミーを推進-	P1 業績 ハイライト記載 サーキュラーエコノミー
	2025/4/15	国内太陽光発電所プロジェクトへ投資(MIRAI POWER1号(同) 第五弾案件) -特別高圧太陽光発電所プロジェクト、発電容量は18MW(5 案件累計229MW)-	環境エネルギー
	2025/4/21	アルミニウムのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み -日本初となる廃トラック架装におけるクロズドループ構築に挑戦(実証実験実施)-	サーキュラーエコノミー
	2025/4/22	『立山トンネル電気バス』及び急速充電器の導入に向けたリリースを実行 -北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)と協業し、環境配慮型交通の実現を支援-	EV・蓄電池
	2025/4/24	日鉄興和不動産(株)の株式購入及び同社と資本業務提携契約を締結 -安定的な資本関係を築き両社の強みとノウハウを活用した協業機会の拡大を目指す-	P1 業績 ハイライト記載 不動産
	2025/5/8	英国大手オルタナティブ投資会社Hayfin Capital Management 運営の船舶投資ファンドへ出資参画 -安定的かつ持続可能な海上輸送に向けた環境配慮型船舶に投資-	船舶 サステナビリティ
	2025/5/16	当社コーポレートサイトに特設サイト「Horizon」を開設 -アニメーションやプレゼンテーション動画により事業内容を直感的に理解しやすい特設サイトを開設-	DX
	2025/5/19	和解成立による訴訟終了 -みずほ東芝リース(株)の日鉄ソリューションズ(株)に対する違約金請求訴訟において和解が成立-	その他
	2025/6/2	国内 31 ヲ所の高圧太陽光発電所を取得(発電容量 36MW) -連結子会社エムエル・パワー(株)は再生可能エネルギーの導入拡大を目指す-	環境エネルギー

2025年度の主なリリース 2/2

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/6/4	リバー(株)と「使用済みIT機器における国内資源循環サービスの展開」に関する基本合意書を締結 - TREホールディングス(株)連結子会社と当社ITAD事業子会社はサーキュラーエコノミー実現に向けて協議を開始	サーキュラーエコノミー
	2025/6/10	みずほ銀行における営業用車両のEV化プロジェクトを本格的に開始 - みずほオートリース(株)と共に、商用EV向けフリートマネジメント等を手掛けるEvolityと連携	EV・蓄電池
	2025/6/20	エムエル・パワー(株)はみずほ証券(株)組成の営農型太陽光発電所向け長期私募ファンドに資金供給 - 福島県南相馬市の6発電所(発電容量:約11MW)を裏付け資産としパネル下部スペースではみょうがを栽培	環境エネルギー
	2025/6/30	エムエル・パワー(株)と東北電力(株)は、本年3月の弥藤吾に続き、蕪塚・小角田蓄電所の営業運転を開始 - 再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進	環境エネルギー
2Q	2025/7/2	指輪型パルスオキシメータ「バインスタ®リング」を開発するX Detect(株)に投資実行 - 睡眠時無呼吸症候群(SAS)の早期発見を支援するデバイス事業を通じ健康で豊かな生活の実現に寄与	医療/ サステナビリティ
	2025/7/3	TotalEnergiesポルトガルの再生可能エネルギー事業(発電容量604MW)の持分50%を共同取得 - MM Capital Partners 2号(株)(丸紅系)及び大和エネルギー・インフラ(株)と共に、本事業の更なる発展を支援	P1業績 ハイライト記載 環境エネルギー

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末 ①	25/6末 ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	21,667	22,797	23,781	25,425	25,875	+450	+2%
現金及び預金	253	340	567	681	973	+292	+43%
リース投資資産等	11,726	11,222	10,507	10,410	10,368	▲ 42	▲ 0%
割賦債権	1,094	985	1,091	1,203	1,155	▲ 48	▲ 4%
営業貸付	5,825	6,617	7,338	7,779	7,954	+175	+2%
営業投資有価証券	2,398	3,227	3,637	4,396	4,486	+90	+2%
貸倒引当金	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 23	▲ 26	▲ 3	-
固定資産	5,821	6,750	9,853	13,555	13,072	▲ 483	▲ 4%
リース資産	3,150	3,783	5,398	8,154	7,288	▲ 866	▲ 11%
投資有価証券	2,037	2,406	3,064	3,772	4,289	+517	+14%
破産更生債権等	327	258	289	189	162	▲ 27	▲ 14%
貸倒引当金	▲ 85	▲ 51	▲ 58	▲ 25	▲ 23	+2	-
資産合計	27,488	29,546	33,633	38,981	38,947	▲ 34	▲ 0%
営業資産計	24,166	25,801	28,589	32,819	32,110	▲ 709	▲ 2%

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/6末	増減額	増減率
				①	②	③ (② - ①)	③ / ①
流動負債	15,484	15,735	17,152	19,919	20,047	+128	+1%
短期借入金	3,803	4,184	5,241	7,119	7,079	▲ 40	▲ 1%
一年以内償還社債	300	230	367	631	843	+212	+34%
一年以内返済長期借入金	2,405	2,490	3,281	3,603	3,393	▲ 210	▲ 6%
コマーシャル・ペーパー	7,071	6,929	6,554	6,626	6,848	+222	+3%
債権流動化に伴う支払債務	929	947	557	513	421	▲ 92	▲ 18%
固定負債	9,696	11,053	13,183	15,047	14,888	▲ 159	▲ 1%
長期借入金	6,819	7,477	8,332	9,590	9,773	+183	+2%
社債	2,210	2,807	3,667	4,233	4,062	▲ 171	▲ 4%
債権流動化に伴う長期支払債務	216	311	425	467	410	▲ 57	▲ 12%
負債合計	25,180	26,788	30,335	34,966	34,935	▲ 31	▲ 0%
純資産	2,308	2,758	3,298	4,015	4,012	▲ 3	▲ 0%
株主資本	2,073	2,299	2,572	3,270	3,346	+76	+2%
負債・純資産合計	27,488	29,546	33,633	38,981	38,947	▲ 34	▲ 0%
有利子負債計	23,752	25,376	28,424	32,781	32,829	+48	+0%
自己資本比率	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	9.8%	-	-

(単位:億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q ①	25年度 1Q ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	1,183	1,140	1,239	1,282	2,195	+913	+71%
差引利益	145	181	192	239	291	+52	+22%
資金原価	19	21	37	57	78	+21	+36%
売上総利益	126	160	155	182	214	+32	+17%
販売費及び一般管理費	62	74	83	83	97	+14	+18%
人件費・物件費	66	70	75	85	93	+8	+10%
貸倒引当等	▲ 3	4	7	▲ 2	4	+6	-
営業利益	64	86	72	100	116	+16	+17%
営業外収益	9	33	35	47	86	+39	+85%
営業外費用	3	4	7	13	18	+5	+39%
経常利益	70	115	100	133	185	+52	+38%
特別利益	-	1	0	1	19	+18	-
特別損失	0	0	0	0	0	▲ 0	▲ 74%
税金等調整前四半期純利益	70	116	100	134	204	+70	+53%
法人税等合計	19	31	29	31	49	+18	+60%
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	81	68	97	152	+55	+57%
差引利益率	2.50%	3.01%	2.96%	3.31%	3.59%	+0.28pts	
資金原価率	0.33%	0.35%	0.57%	0.79%	0.96%	+0.17pts	
ROE	9.7%	14.3%	10.3%	11.6%	15.9%	+4.3pts	

(単位:億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q ①	25年度 1Q ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
四半期純利益	51	85	71	103	155	+52	+50%
その他有価証券評価差額金	▲ 1	38	27	19	▲ 14	▲ 33	-
繰延ヘッジ損益	▲ 3	▲ 14	▲ 17	▲ 24	11	+35	-
為替換算調整勘定	51	78	9	68	▲ 81	▲ 149	-
退職給付に係る調整額	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	5	+5	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	7	10	20	▲ 3	▲ 1	+2	-
その他の包括利益合計	54	112	39	60	▲ 80	▲ 140	-
包括利益	105	197	110	164	75	▲ 89	▲ 54%

(単位:億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q ①	25年度 1Q ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	1,183	1,140	1,239	1,282	2,195	+913	+71%
リース・割賦	1,143	1,082	1,172	1,179	2,066	+887	+75%
ファイナンス	41	60	70	91	108	+17	+18%
その他	2	3	3	19	29	+10	+52%
消去又は全社	▲ 3	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 1	-
売上原価	1,037	960	1,047	1,043	1,904	+861	+83%
リース・割賦	1,036	958	1,045	1,028	1,881	+853	+83%
ファイナンス	0	1	1	1	1	▲ 0	▲ 12%
その他	1	1	1	14	22	+8	+63%
消去又は全社	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0	+1	-
差引利益	145	181	192	239	291	+52	+22%
リース・割賦	106	124	127	150	185	+35	+23%
ファイナンス	40	59	69	90	107	+17	+18%
その他	1	1	2	5	6	+1	+23%
消去又は全社	▲ 3	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 0	-

セグメント別契約実行高

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	23年度 1Q	24年度 1Q ①	25年度 1Q ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	196	404	361	▲ 43	▲ 11%
不動産	69	720	203	▲ 517	▲ 72%
産業・工作機械	98	196	233	+37	+19%
輸送用機器	74	98	108	+10	+11%
土木建設機械	32	44	33	▲ 11	▲ 26%
商業・サービス業用機器	67	78	68	▲ 10	▲ 13%
医療機器	32	32	33	+1	+4%
その他	78	150	207	+57	+38%
合計	647	1,721	1,245	▲ 476	▲ 28%

ファイナンス/その他セグメント

(単位:億円)	23年度 1Q	24年度 1Q ①	25年度 1Q ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	1,360	1,469	2,433	+964	+66%
不動産	264	125	598	+473	+378%
船舶	37	20	76	+56	+276%
航空機	40	6	-	▲ 6	-
その他	-	-	8	+8	-
合計	1,702	1,620	3,115	+1,495	+92%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



お問い合わせ先

みずほリース株式会社 財務企画部IR室

TEL：03-5253-6540

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。